

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ウェルス・マネジメント株式会社
【英訳名】	Wealth Management, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 社長執行役員 千野 和俊
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03-6229-2129
【事務連絡者氏名】	経理部長 小松 雅尚
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03-6229-2129
【事務連絡者氏名】	経理部長 小松 雅尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,013,922	3,506,078	1,767,841
経常利益 (千円)	1,089,548	1,303,978	1,093,389
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	933,981	1,005,926	992,045
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	934,154	1,006,302	992,921
純資産額 (千円)	2,535,894	3,554,177	2,594,476
総資産額 (千円)	10,778,165	11,862,417	12,203,349
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	225.81	243.21	239.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.5	30.0	21.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	578,380	1,567,885	753,788
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,437,211	851,614	9,442,325
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,552,742	1,499,635	8,494,895
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	265,223	1,297,533	377,670

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	237.04	17.82

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、海外経済や国内消費の回復などを背景に企業の景況感は改善が続いており、景気は穏やかな回復基調で推移致しました。

不動産市場におきましては、日本銀行によるマイナス金利政策を背景とする国内の投資意欲の継続、ホテル業界におきましては、新規開業や民泊事業者の増大等により競合環境は激化しており、一部で過熱感が見られているものの、平成32年のオリンピック・パラリンピックへ向けさらなる訪日外国人数の増加が予想され、宿泊需要は引き続き拡大する見込みです。

このような事業環境の下、当社グループでは中長期的な宿泊需要の取り込み、収益基盤の拡大を目的として、大阪市北区に建設中のホテルに関し外部投資家が設立した特別目的会社との間で定期建物賃貸借予約契約(マスターリース)及び外資系大手ホテルチェーンと当該ホテルの運営に係る業務委託契約を締結致しました。当該契約等により、来期以降も堅調な業績で推移すると考えております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,506,078千円(前年同期比245.8%増)、営業利益は1,369,323千円(前年同期比572.0%増)、経常利益は1,303,978千円(前年同期比19.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,005,926千円(前年同期比7.7%増)となりました。

セグメントの業績におきましては、不動産金融事業の売上高は2,925,319千円(前年同期比380.6%増)、営業利益は1,440,187千円(前年同期比626.1%増)となり、ホテル運営事業の売上高は868,674千円(前年同期比22.8%増)、営業利益は70,105千円(前年同期は14,107千円の営業損失)となりました。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ340,932千円減少し、11,862,417千円となりました。これは主に現金及び預金が919,115千円増加した一方、未収還付法人税等が211,405千円及び投資有価証券が871,958千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ、1,300,632千円減少し、8,308,240千円となりました。これは主に短期借入金が1,446,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ、959,700千円増加し、3,554,177千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,005,926千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より919,863千円増加し、1,297,533千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,567,885千円(前年同四半期は578,380千円の資金の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,302,983千円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、851,614千円(前年同四半期は8,437,211千円の資金の減少)となりました。これは主に持分法適用会社である匿名組合ファルコンへの出資額の払戻を受けたことによる収入881,539千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,499,635千円(前年同四半期は7,552,742千円の増加)となりました。これは主に、短期借入金1,446,000千円を金融機関に返済したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数は64名となっております。なお、従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、従業員数は11名となっております。なお、従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,136,100	4,136,100	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	4,136,100	4,136,100	-	-

(注)発行済株式総数の内10,000株は、現物出資(有価証券(10,000株)5百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	4,136,100	-	880,010	-	311,943

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ASK HOLDINGS株式会社	東京都千代田区三番町 2 - 4	1,031,400	24.94
赤坂社中有限責任事業組合	東京都港区赤坂 1 丁目12番32号	839,100	20.29
千野 和俊	兵庫県宝塚市	333,400	8.06
廣崎 利洋	兵庫県西宮市	333,400	8.06
麻布社中有限責任事業組合	東京都港区赤坂 1 丁目12番32号	183,300	4.43
目時 伴雄	埼玉県さいたま市北区	123,100	2.98
山崎 和也	青森県弘前市	102,900	2.49
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREEN WICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町 3 丁目 2 番 10号)	93,800	2.27
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20- 1	44,800	1.08
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川 1 丁目14番 1 号	37,200	0.90
計	-	3,122,400	75.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,135,300	41,353	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	4,136,100	-	-
総株主の議決権	-	41,353	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ウェルス・マネジメン ト株式会社	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	72		72	0.00
計		72		72	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,201	1,462,317
売掛金	95,274	100,034
繰延税金資産	60,896	29,808
未収還付法人税等	474,947	263,542
その他	322,701	294,994
流動資産合計	1,497,021	2,150,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,677,029	1,670,404
減価償却累計額	87,672	108,288
建物(純額)	1,589,357	1,562,116
工具、器具及び備品	65,647	84,299
減価償却累計額	42,069	43,075
工具、器具及び備品(純額)	23,577	41,224
土地	6,672,068	6,672,068
有形固定資産合計	8,285,003	8,275,409
無形固定資産		
のれん	245,986	226,307
その他	6,909	6,059
無形固定資産合計	252,895	232,366
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,989	1,023,030
繰延税金資産	15,635	1,715
その他	257,804	179,197
投資その他の資産合計	2,168,428	1,203,943
固定資産合計	10,706,328	9,711,719
資産合計	12,203,349	11,862,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,322	4,289
短期借入金	1,446,000	-
1年内返済予定の長期借入金	75,000	86,664
未払金	89,812	101,176
未払法人税等	4,122	79,363
賞与引当金	20,992	16,285
株式報酬引当金	-	98,149
その他	336,937	387,358
流動負債合計	1,978,186	773,287
固定負債		
長期借入金	7,387,500	7,370,420
その他	243,186	164,532
固定負債合計	7,630,686	7,534,952
負債合計	9,608,872	8,308,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,010	880,010
資本剰余金	311,943	311,943
利益剰余金	1,398,444	2,363,011
自己株式	76	131
株主資本合計	2,590,322	3,554,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,102	851
為替換算調整勘定	195	195
その他の包括利益累計額合計	906	656
非支配株主持分	5,061	-
純資産合計	2,594,476	3,554,177
負債純資産合計	12,203,349	11,862,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,013,922	3,506,078
売上原価	532,025	614,711
売上総利益	481,896	2,891,367
販売費及び一般管理費	1,278,134	1,522,043
営業利益	203,762	1,369,323
営業外収益		
受取利息	183	195
持分法による投資利益	932,830	3,187
還付消費税等	-	2,456
その他	5,220	2,198
営業外収益合計	938,234	8,037
営業外費用		
支払利息	14,419	47,639
株式交付費償却	1,267	-
支払手数料	36,000	25,641
その他	761	101
営業外費用合計	52,447	73,382
経常利益	1,089,548	1,303,978
特別損失		
固定資産除却損	-	995
関係会社清算損	118,674	-
特別損失合計	118,674	995
税金等調整前四半期純利益	970,873	1,302,983
法人税、住民税及び事業税	40,332	251,708
法人税等調整額	3,485	45,223
法人税等合計	36,847	296,931
四半期純利益	934,026	1,006,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	933,981	1,005,926

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	934,026	1,006,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	250
その他の包括利益合計	128	250
四半期包括利益	934,154	1,006,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	934,109	1,006,177
非支配株主に係る四半期包括利益	45	124

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	970,873	1,302,983
減価償却費	21,476	42,692
のれん償却額	19,678	19,678
賞与引当金の増減額(は減少)	2,397	4,706
株式報酬引当金の増減額(は減少)	-	98,149
受取利息	183	195
支払利息	14,419	47,639
株式交付費償却	1,267	-
持分法による投資損益(は益)	932,830	3,187
関係会社清算損益(は益)	118,674	-
固定資産除却損	-	995
信託預金の増減額(は増加)	127,824	748
売上債権の増減額(は増加)	188,158	4,760
たな卸資産の増減額(は増加)	457	231
未収消費税等の増減額(は増加)	133,980	46,850
その他の資産の増減額(は増加)	44,514	63,795
仕入債務の増減額(は減少)	1,627	1,032
その他の負債の増減額(は減少)	76,699	53,038
その他	52,422	30,923
小計	163,536	1,587,765
利息及び配当金の受取額	929,871	140
利息の支払額	1,712	48,454
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	513,315	28,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,380	1,567,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,297,128	25,358
無形固定資産の取得による支出	4,871	-
投資有価証券の取得による支出	3,600,000	-
投資有価証券の清算による収入	3,465,888	881,539
その他の支出	1,100	4,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,437,211	851,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,466,000	-
短期借入金の返済による支出	1,377,000	1,446,000
長期借入れによる収入	7,500,000	35,000
長期借入金の返済による支出	-	40,416
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	-
非支配株主への払戻による支出	-	5,000
配当金の支払額	41,257	41,302
その他の支出	-	1,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,552,742	1,499,635
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306,088	919,863
現金及び現金同等物の期首残高	571,311	377,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,265,223	1,297,533

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において持分法適用会社でありました匿名組合ファルコンの出資が返還され、当匿名組合が解散したため、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	51,720千円	71,700千円
給与諸手当・賞与	59,030千円	56,947千円
賞与引当金繰入額	5,543千円	14,084千円
株主報酬引当金繰入額	- 千円	98,149千円
地代家賃	18,760千円	21,822千円
支払手数料	5,348千円	1,117,719千円
支払報酬	72,600千円	36,745千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	393,048千円	1,462,317千円
信託預金	127,824千円	164,783千円
現金及び現金同等物	265,223千円	1,297,533千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,361	10	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,360	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失()の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	不動産金 融事業	ホテル運 営事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	306,650	707,271	1,013,922	1,013,922	-	1,013,922
セグメント間の内部売上高又 は振替高	302,002	-	302,002	302,002	302,002	-
計	608,653	707,271	1,315,924	1,315,924	302,002	1,013,922
セグメント利益又は損失 ()	198,340	14,107	184,232	184,232	19,529	203,762

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額19,529千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費 19,678千円、全社収益及び全社費用の純額31,048千円、セグメント間取引消去8,160千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	不動産金 融事業	ホテル運 営事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,637,404	868,674	3,506,078	3,506,078	-	3,506,078
セグメント間の内部売上高又 は振替高	287,915	-	287,915	287,915	287,915	-
計	2,925,319	868,674	3,793,994	3,793,994	287,915	3,506,078
セグメント利益	1,440,187	70,105	1,510,293	1,510,293	140,969	1,369,323

(注)1. セグメント利益の調整額 140,969千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費 19,678千円、全社収益及び全社費用の純額 129,450千円、セグメント間取引消去8,160千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産金融事業」セグメントにおいて、匿名組合ファルコンへの出資額の払戻を受けた結果、前連結会計年度末に比第2四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は670,331千円減少しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額は、発生していないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他の有価証券で時価のあるものは、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	225円81銭	243円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	933,981	1,005,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	933,981	1,005,926
普通株式の期中平均株式数(株)	4,136,100	4,136,037

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

ウェルス・マネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金 正典 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 直也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルス・マネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェルス・マネジメント株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。